

関東圏指導員連絡会交流会 第1回キックオフミーティング

高木 純一（習志野市）

日 時:2018年12月8日(土) 10~17時 場所:中央区立環境情報センター研修室
参加者:全24名(Nacot 東京連絡会・ぐんま自然観察指導員会・(NPO)自然観察指導員
埼玉・相模原連絡会・自然観察ちば・Nacs-J 日本自然保護協会)
参加指導員:伊藤道男、佐野由輝、佐口美智子、高木純一 4名

1978年7月に第1回自然観察指導員講習会が開催され自然観察指導員が誕生して今年で40年を迎えたことを契機に関東圏の自然観察指導員連絡会が集い、交流しようというNacot 東京連絡会の呼び掛けに応じ、初めて都内で開催された集会に参加してきました。

午前中は各県連絡会の自己紹介とNacs-Jから各地方の交流会の状況説明がありました。自己紹介は上記参加団体の他、栃木県連絡会と小笠原連絡会が事前アンケートへの回答で書面参加、茨城県は実質活動休止、神奈川全県規模だったグリーンタフは2017年4月に解散したため、関東圏全ての自然観察指導員連絡会が呼び掛けに応じたことになります。

当会は伊藤事務局長から各観察会や2014年に第13回沼田眞賞を受賞したSSN活動等を紹介しました。他県からはNacs-J発祥の地である尾瀬を有する群馬、県内7地域の団体が集まり、NPO法人化した埼玉、全県域連絡会解散後に再起を図る相模原、全村民が2,610人なのに職業ガイド等43名もの会員を擁する小笠原他、各連絡会の特色が報告されました。

Nacs-Jの高川晋一氏からは40年間で講習会を548回開催して受講者累計3万人、今や全国で年間延130万人を対象に自然観察会が行われていること。一方で、経済格差が子どもの自然体験の減少を招いているという調査結果が紹介されると共に、そのような社会情勢を食い止める人材である指導員登録者数が2007年の9,200人から2017年は8,500人に激減、平均年齢も約60歳と高齢化し、15県で連絡会が無いか休止中という深刻な実態が示されました。この対策として複数県共催での指導員講習会開催や、県域を越えて連絡会間で連携して観察会や研修集会を開催しているといった各地の取り組みが紹介されました。

午前中に提起された諸問題を踏まえて、午後は班別ワークショップ形式で会員確保と定着率向上・資金と財務・組織運営等のテーマ別に議論しました。クローズアップされた課題の一つは指導員講習会の在り方でした。講習会が各県庁主催として創設された経緯から開催の可否が県行政の予算や日程に左右されている状況、受講者に行政職員や環境関連企業等の業務研修者が増えているために指導員登録に繋がらない実情等が提議され、自然観察指導員とは何なのか原点回帰して検討すると共に、Nacs-Jも指導員の存在意義やモチベーション向上に向けた事業を展開するべきだとの意見が各班から出されました。

意外だったのが会報発行と年会費。各連絡会の年会費は千円が多く、財務上の事情と省力化から紙媒体の会報を廃止してメルマガやHP掲載だけにする連絡会が多いのです。

当会の会報は活動報告を中心に隔月発行していて近々200号を迎えるが執筆・イラスト⇒編集⇒印刷⇒発送と、分業当番制の発行体制を執っていること、年会費は3千円だが、公式活動に伴う交通費等の支給を会則・予算に定め、担当者の負担軽減を図っていること、毎年の年次計画・予算と年次報告・決算は総会後に会報掲載、会報は全会員の他に行政等に配布していると紹介すると、見事な組織運営と情報公開だと感心の声が上がりました。

今後も方法を話し合いながら各連絡会間での交流を続けていくことを合意して閉会し、集会終了後は懇親会となり、近くの居酒屋で“呑みニケーション”の花が咲きました。

